

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第33期 (決算日2023年8月22日)

作成対象期間 (2023年2月23日～2023年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2006年8月28日から2026年8月24日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式 (預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜Aコース＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2021年8月23日)	19,300	1,000	11.9	425.14	4.2	97.3	—	19,904
30期(2022年2月22日)	18,549	950	1.0	416.94	△1.9	98.0	—	18,737
31期(2022年8月22日)	16,884	750	△4.9	390.89	△6.2	99.9	—	16,152
32期(2023年2月22日)	16,603	700	2.5	354.99	△9.2	97.7	—	14,001
33期(2023年8月22日)	15,667	600	△2.0	387.48	9.2	98.4	—	11,446

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

*MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年2月22日	円	%		%	%	%
	16,603	—	354.99	—	97.7	—
2月末	16,509	△0.6	354.64	△0.1	97.8	—
3月末	16,725	0.7	357.53	0.7	99.0	—
4月末	17,086	2.9	363.64	2.4	98.1	—
5月末	16,172	△2.6	369.95	4.2	97.9	—
6月末	16,777	1.0	397.60	12.0	98.1	—
7月末	17,007	2.4	408.38	15.0	97.9	—
(期末) 2023年8月22日	円	%		%	%	%
	16,267	△2.0	387.48	9.2	98.4	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2021年8月23日)	19,976	1,000	14.5	466.10	7.2	97.3	—	23,030
30期(2022年2月22日)	19,759	1,000	3.9	473.71	1.6	98.0	—	23,279
31期(2022年8月22日)	20,064	1,000	6.6	513.13	8.3	99.0	—	23,159
32期(2023年2月22日)	20,061	1,000	5.0	471.38	△ 8.1	97.7	—	21,714
33期(2023年8月22日)	20,969	1,000	9.5	567.71	20.4	98.5	—	21,237

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円換算ベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年2月22日	20,061	—	471.38	—	97.7	—
2月末	20,109	0.2	475.13	0.8	97.8	—
3月末	20,306	1.2	474.22	0.6	98.1	—
4月末	21,020	4.8	486.90	3.3	98.1	—
5月末	20,518	2.3	513.35	8.9	98.0	—
6月末	22,246	10.9	573.83	21.7	98.1	—
7月末	22,239	10.9	578.87	22.8	97.9	—
(期末)						
2023年8月22日	21,969	9.5	567.71	20.4	98.5	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

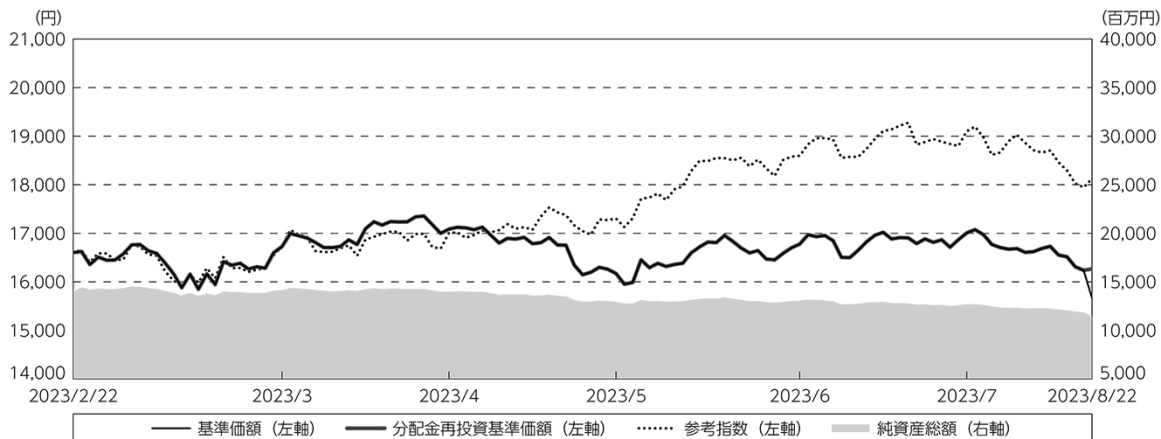
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,603円

期末：15,667円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率：△2.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2023年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,603円から期末15,667円となりました。

- (下落) 2023年3月、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと
- (上昇) 世界各国の規制当局が積極的な流動性供給などを行ない、市場が落ち着きを取り戻したこと、主要中央銀行の金融引き締めペースが減速するとの期待が高まったこと、4月になり3月の米PPI(生産者物価指数)上昇率(前月比)が市場予想を下回るなど、インフレ率の鈍化傾向が見られ利上げ打ち止め期待が高まったこと、欧州高級ブランド企業が好調な1-3月期決算を相次ぎ発表したこと

＜Aコース＞

- (下落) 4月下旬になり、米地銀を巡る信用不安が再燃したこと、米国の債務上限問題の行方に不透明感が高まったこと、証券会社主催の業界セミナーにおいて、欧州高級ブランド企業の米国売り上げが伸び悩んでいることが指摘されたこと
- (上昇) 6月、中旬に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったこと、7月に発表された6月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったこと、大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を上回ったこと
- (下落) アップル社が発表した4－6月期決算が3四半期連続で減収となり、会社側が7－9月期の見通しも不振が続く見通しを示したこと、米大手格付け会社が米国国債を格下げしたこと、一部の米地銀が格下げされ金融不安再燃への警戒感が高まったこと、中国の景気減速が鮮明となり、高級ブランド需要への影響が懸念されたこと

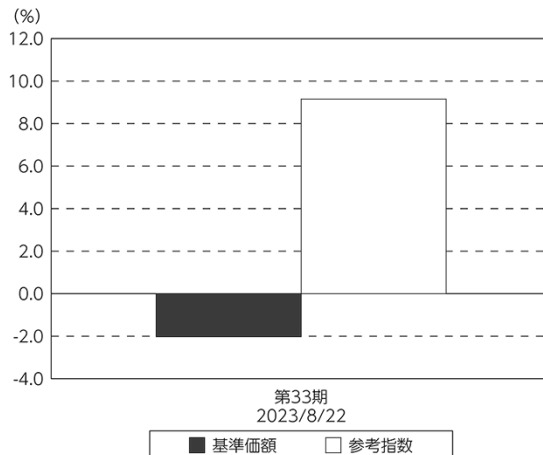
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）の9.2%の上昇に対し、基準価額は2.0%の下落となりました。主な差異要因としては、非保有の米国オンライン小売会社株の上昇や、オーバーウェイト（参考指数と比べ高めの投資比率）としていたロレアル株（フランス・化粧品メーカー）、インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ株（イギリス・ホテル経営会社）、フィナンシエール・リシュモン株（スイス・高級品の製造・販売を行なう持株会社）などが下落したことがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり600円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期
	2023年2月23日～ 2023年8月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 3.688%
当期の収益	—
当期の収益以外	600
翌期繰越分配対象額	5,666

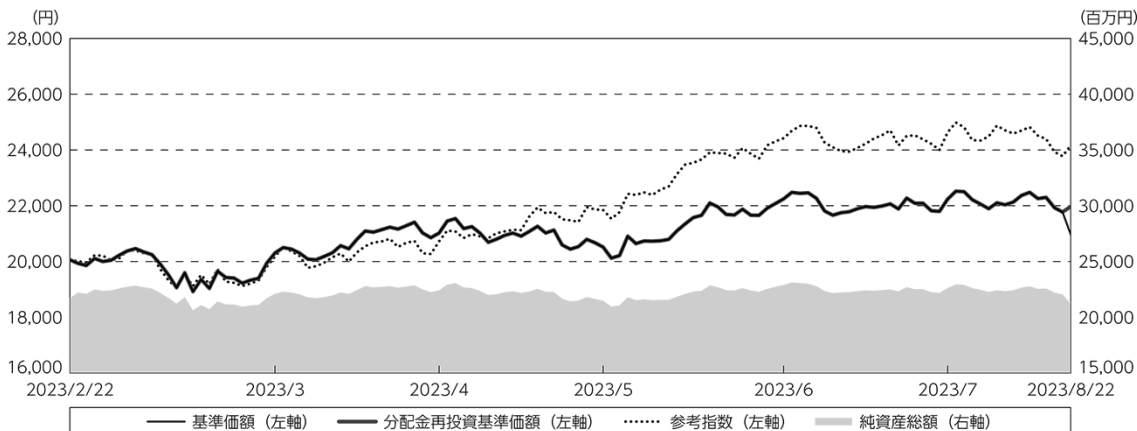
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：20,061円

期 末：20,969円 (既払分配金 (税込み)：1,000円)

騰落率： 9.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年2月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2023年2月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首20,061円から期末20,969円となりました。

- (下落) 2023年3月、FRB (米連邦準備制度理事会) のパウエル議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと、日米金利差の縮小などを背景に為替市場で円高・ドル安が進んだこと
- (上昇) 世界各国の規制当局が積極的な流動性供給などを行ない、市場が落ち着きを取り戻したこと、主要中央銀行の金融引き締めペースが減速するとの期待が高まったこと、4月になり3月の米PPI (生産者物価指数) 上昇率 (前月比) が市場予想を下回るなど、インフレ率の鈍化傾向が見られ利上げ打ち止め期待が高まったこと、欧州高級ブランド企業が好調な1-3月期決算を相次ぎ発表したこと

<Bコース>

- (下落) 4月下旬になり、米地銀を巡る信用不安が再燃したこと、米国の債務上限問題の行方に不透明感が高まったこと、証券会社主催の業界セミナーにおいて、欧州高級ブランド企業の米国売り上げが伸び悩んでいることが指摘されたこと
- (上昇) 6月、中旬に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったこと、7月に発表された6月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったこと、大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を上回ったこと、日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから為替市場で円安・ドル高が進んだこと
- (下落) アップル社が発表した4－6月期決算が3四半期連続で減収となり、会社側が7－9月期の見通しも不振が続く見通しを示したこと、米大手格付け会社が米国国債を格下げしたこと、一部の米地銀が格下げされ金融不安再燃への警戒感が高まったこと、中国の景気減速が鮮明となり、高級ブランド需要への影響が懸念されたこと

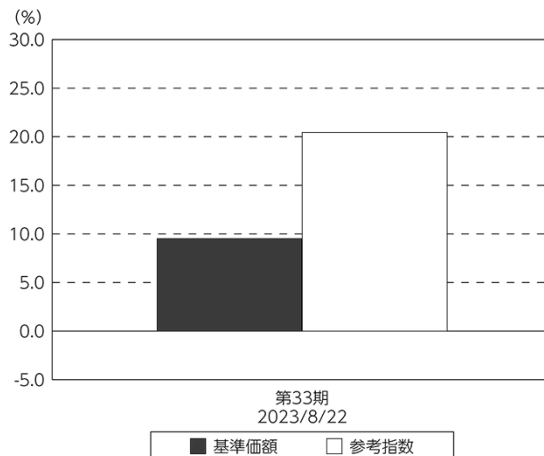
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の20.4%の上昇に対し、基準価額は9.5%の上昇となりました。主な差異要因としては、非保有の米国オンライン小売会社株の上昇や、オーバーウェイト（参考指数と比べ高めの投資比率）としていたロレアル株（フランス・化粧品メーカー）、インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ株（イギリス・ホテル経営会社）、フィナンシエール・リシュモン株（スイス・高級品の製造・販売を行なう持株会社）などが下落したことがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,000円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期
	2023年2月23日～ 2023年8月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 4.552%
当期の収益	500
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	10,968

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

世界の株式市場は、期初から3月中旬にかけては、堅調な米国景気やインフレ圧力の根強さから利上げの長期化観測が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。その後、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことから、4月上旬にかけて上昇傾向となりました。4月中旬以降は、底堅い世界経済回復への期待感が継続した一方、欧米をはじめとする主要国の中央銀行による利上げ継続への警戒感などから、5月にかけてもみ合う動きとなりました。7月にかけては、米国債務上限問題の解決、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことを受け、米利上げの最終局面が近づいているとの観測などを背景に、世界の株式市場は上昇しました。その後期末にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや、米国債発行増加による需給悪化懸念により米長期金利が上昇したこと、一部の米地銀の格下げで金融不安再燃への警戒感が高まったことなどから下落しました。

為替市場では、FRBや欧州中央銀行がインフレ抑制を重視し利上げを継続した一方、日本銀行は金融緩和策を維持したことなどから日米、日欧の金利差拡大期待が強まり、対ドル、対ユーロで円安が進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕および〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕は、主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、アコー株（フランス・ホテル経営）などを新規に買い付けた他、ルルレモン・アスレティカ株（米国・スポーツウェアメーカー）やラルフローレン株（米国・衣料品／アクセサリメーカー）などの買い増しを行ないました。一方、日本の自転車／釣用品メーカー株などを全株売却した他、アメリカン・エクスプレス株（米国クレジットカード会社）などの一部売却を行ないました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

<Aコース/Bコース>

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

◎今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

世界的なインフレや米国をはじめとした世界の主要中央銀行による金融政策の行方は不透明な状況となっており、また、ウクライナ情勢などの地政学的リスクも依然として払しょくされていません。中国経済については、当初の予想ほど力強い回復には至っていないとの懸念もありますが、個人消費は比較的底堅く、また、特にプレミアム・ブランド商品およびサービスへの潜在的な需要は引き続き旺盛であるとみられることから、プレミアム・ブランド企業の業績動向にとって大きなプラス材料になるとみています。

中長期的な成長性への見方に変更はありません。プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、中国をはじめとした新興国の消費者の購買力の高まりや、女性の社会進出、富裕層の富の増大などが後押しとなり、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられており、業績面の安定性の確度は高いと考えます。

ファンドの運用に際しては、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。潜在的な成長力を考慮すると、足元のバリュエーション（投資価値評価）水準は魅力的であると考えています。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月23日～2023年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	155	0.927	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.491)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(64)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.018)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.029)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	169	1.007	
期中の平均基準価額は、16,712円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

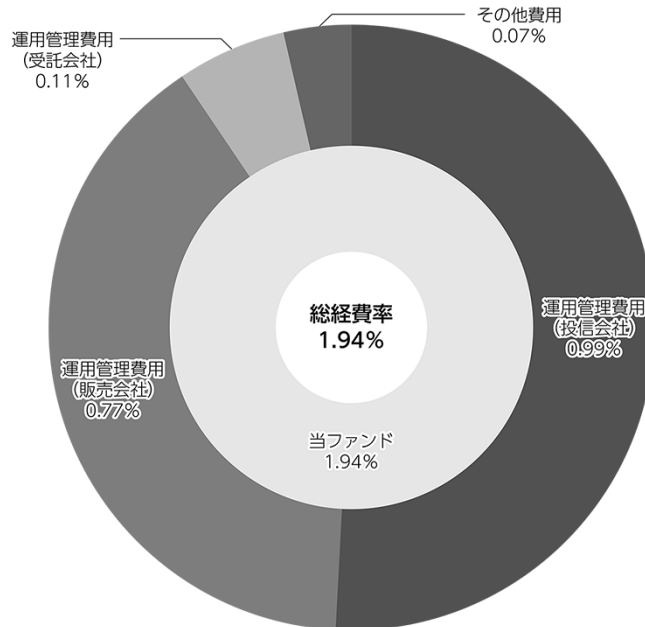
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2023年2月23日～2023年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 642,408	千円 3,433,828	千口 1,349,313	千円 7,409,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年2月23日～2023年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,869,408千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,159,523千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月23日～2023年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース>
該当事項はございません。

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 —	百万円 —	—	百万円 12,977	百万円 140	1.1

平均保有割合 37.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Aコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,471千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	3.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 2,687,726	千口 1,980,821	千円 11,353,274

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千円 11,353,274	% 90.9
コール・ローン等、その他	1,132,042	9.1
投資信託財産総額	12,485,316	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (33,727,204千円) の投資信託財産総額 (34,080,791千円) に対する比率は99.0%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.27円、1英ポンド=186.61円、1スイスフラン=166.48円、1ユーロ=159.38円、1香港ドル=18.66円、1ランド=7.70円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,541,167,920
コール・ローン等	616,874,016
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(評価額)	11,353,274,566
未収入金	11,571,019,338
(B) 負債	12,095,049,387
未払金	11,517,713,799
未払収益分配金	438,356,224
未払解約金	14,420,160
未払信託報酬	124,338,928
未払利息	915
その他未払費用	219,361
(C) 純資産総額(A-B)	11,446,118,533
元本	7,305,937,080
次期繰越損益金	4,140,181,453
(D) 受益権総口数	7,305,937,080口
1万円当たり基準価額(C/D)	15.667円

(注) 期首元本額は8,432,917,807円、期中追加設定元本額は336,279,587円、期中一部解約元本額は1,463,260,314円、1口当たり純資産額は1.5667円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額123,070,345円。(野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2023年2月23日～2023年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 73,453
受取利息	89
支払利息	△ 73,542
(B) 有価証券売買損益	△ 122,455,080
売買益	1,731,111,171
売買損	△1,853,566,251
(C) 信託報酬等	△ 124,636,789
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 247,165,322
(E) 前期繰越損益金	△ 257,040,267
(F) 追加信託差損益金	5,082,743,266
(配当等相当額)	(2,659,987,609)
(売買損益相当額)	(2,422,755,657)
(G) 計(D+E+F)	4,578,537,677
(H) 収益分配金	△ 438,356,224
次期繰越損益金(G+H)	4,140,181,453
追加信託差損益金	4,644,387,042
(配当等相当額)	(2,222,013,559)
(売買損益相当額)	(2,422,373,483)
分配準備積立金	51,658,793
繰越損益金	△ 555,864,382

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年2月23日～2023年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年2月23日～ 2023年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,526,878,884円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	51,658,793円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,578,537,677円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,266円
g. 分配金	438,356,224円
h. 分配金(1万円当たり)	600円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月23日～2023年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 195	% 0.927	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(103)	(0.491)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.019)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(6)	(0.029)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	212	1.009	
期中の平均基準価額は、21,073円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

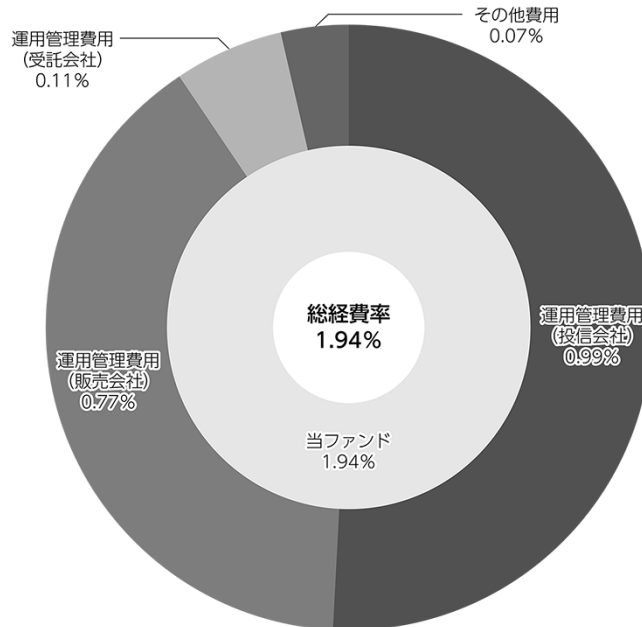
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2023年2月23日～2023年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 1,227,821	千円 6,761,878	千口 1,718,472	千円 9,479,080

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年2月23日～2023年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,869,408千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,159,523千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月23日～2023年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース>
該当事項はございません。

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 —	百万円 —	—	百万円 12,977	百万円 140	1.1

平均保有割合 62.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Bコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	146千円
(B) / (A)	3.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 4,169,056	千口 3,678,404	千円 21,083,145

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千円 21,083,145	% 93.8
コール・ローン等、その他	1,397,146	6.2
投資信託財産総額	22,480,291	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (33,727,204千円) の投資信託財産総額 (34,080,791千円) に対する比率は99.0%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.27円、1英ポンド=186.61円、1スイスフラン=166.48円、1ユーロ=159.38円、1香港ドル=18.66円、1ランド=7.70円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,480,291,667
コール・ローン等	282,146,051
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(評価額)	21,083,145,616
未収入金	1,115,000,000
(B) 負債	1,242,962,161
未払収益分配金	1,012,813,593
未払解約金	23,903,465
未払信託報酬	205,881,424
未払利息	418
その他未払費用	363,261
(C) 純資産総額(A-B)	21,237,329,506
元本	10,128,135,938
次期繰越損益金	11,109,193,568
(D) 受益権総口数	10,128,135,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,969円

(注) 期首元本額は10,824,125,873円、期中追加設定元本額は1,351,047,085円、期中一部解約元本額は2,047,037,020円、1口当たり純資産額は2,0969円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額123,070,345円。(野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2023年2月23日～2023年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 53,990
受取利息	49
支払利息	△ 54,039
(B) 有価証券売買損益	2,029,700,341
売買益	2,221,809,922
売買損	△ 192,109,581
(C) 信託報酬等	△ 206,244,685
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,823,401,666
(E) 前期繰越損益金	1,892,514,322
(F) 追加信託差損益金	8,406,091,173
(配当等相当額)	(5,021,093,946)
(売買損益相当額)	(3,384,997,227)
(G) 計(D+E+F)	12,122,007,161
(H) 収益分配金	△ 1,012,813,593
次期繰越損益金(G+H)	11,109,193,568
追加信託差損益金	7,899,684,376
(配当等相当額)	(4,518,127,148)
(売買損益相当額)	(3,381,557,228)
分配準備積立金	3,209,509,192

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年2月23日～2023年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年2月23日～ 2023年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	128,959,186円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,694,442,480円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,406,091,173円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,892,514,322円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,122,007,161円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,968円
g. 分配金	1,012,813,593円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	1,000円
------------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2023年8月22日）

作成対象期間（2022年8月23日～2023年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式（預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
13期(2019年8月22日)	26,179	2.0	280.76	△ 1.6	99.0	—	6,192
14期(2020年8月24日)	29,186	11.5	357.15	27.2	98.9	—	5,642
15期(2021年8月23日)	43,402	48.7	466.10	30.5	98.2	—	42,550
16期(2022年8月22日)	48,956	12.8	513.13	10.1	99.6	—	39,213
17期(2023年8月22日)	57,316	17.1	567.71	10.6	99.2	—	32,436

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円換算ベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 * MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所: MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2022年8月22日	48,956	—	513.13	—	99.6	—
8月末	46,871	△ 4.3	488.75	△ 4.8	97.0	—
9月末	44,631	△ 8.8	466.46	△ 9.1	97.8	—
10月末	47,753	△ 2.5	483.01	△ 5.9	97.1	—
11月末	48,445	△ 1.0	458.29	△ 10.7	97.9	—
12月末	46,076	△ 5.9	414.11	△ 19.3	98.4	—
2023年1月末	50,318	2.8	457.32	△ 10.9	98.7	—
2月末	51,956	6.1	475.13	△ 7.4	98.1	—
3月末	52,547	7.3	474.22	△ 7.6	98.5	—
4月末	54,474	11.3	486.90	△ 5.1	98.5	—
5月末	53,268	8.8	513.35	0.0	98.6	—
6月末	57,866	18.2	573.83	11.8	98.4	—
7月末	57,932	18.3	578.87	12.8	98.3	—
(期末) 2023年8月22日	57,316	17.1	567.71	10.6	99.2	—

* 騰落率は期首比です。

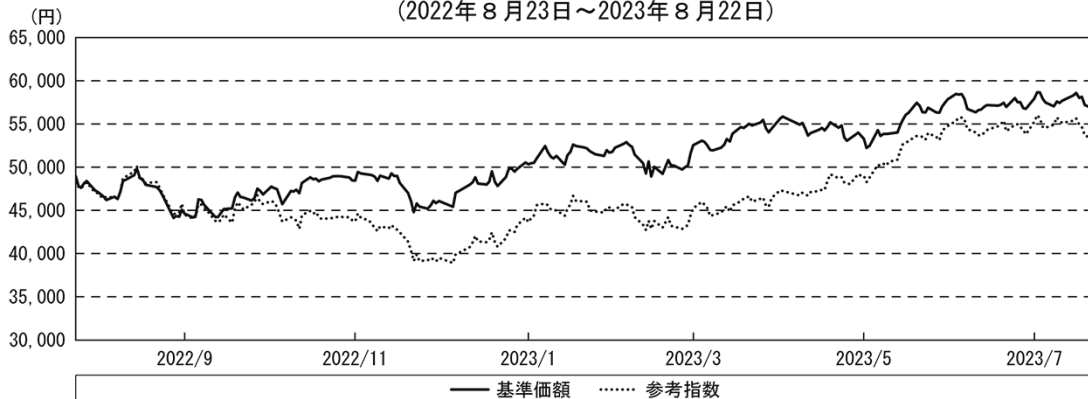
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2022年8月23日～2023年8月22日)



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首48,956円から期末57,316円となりました。

- (下落) 2022年9月、中国の大都市でロックダウン（都市封鎖）が導入されたこと、8月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったこと、下旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で米金融当局の利上げ継続姿勢が改めて示されたこと
- (上昇) 11月、中国政府による新型コロナウイルスの感染拡大防止策の緩和期待が高まったこと
- (下落) 12月、中旬に開催されたFOMC後の会見でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が継続利上げの必要性を強調したこと、中国の北京などで新型コロナ感染者が急増し、経済活動に支障が生じたこと
- (上昇) 2023年1月、2022年12月雇用統計、ISM非製造業景況感指数、米CPIなどが市場予想を下回る内容となり、FRBによる金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国が「ゼロコロナ」政策解除を発表したこと
- (下落) 3月、FRBのパウエル議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと、日米金利差の縮小などを背景に為替市場で円高・ドル安が進んだこと
- (上昇) 世界各国の規制当局が積極的な流動性供給などを行ない、市場が落ち着きを取り戻し

たこと、主要中央銀行の金融引き締めペースが減速するとの期待が高まったこと、4月になり3月の米PPI（生産者物価指数）上昇率（前月比）が市場予想を下回るなど、インフレ率の鈍化傾向が見られ利上げ打ち止め期待が高まったこと、欧州高級ブランド企業が好調な1－3月期決算を相次ぎ発表したこと

（下落）4月下旬になり、米地銀を巡る信用不安が再燃したこと、米国の債務上限問題の行方に不透明感が高まったこと、証券会社主催の業界セミナーにおいて、欧州高級ブランド企業の米国売り上げが伸び悩んでいることが指摘されたこと

（上昇）6月、中旬に開催されるFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったこと、7月に発表された6月の米CPI上昇率が市場予想を下回りFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったこと、大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を上回ったこと、日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから為替市場で円安・ドル高が進んだこと

（下落）アップル社が発表した4－6月期決算が3四半期連続で減収となり、会社側が7－9月期の見通しも不振が続く見通しを示したこと、米大手格付け会社が米国国債を格下げしたこと、一部の米地銀が格下げされ金融不安再燃への警戒感が高まったこと、中国の景気減速が鮮明となり、高級ブランド需要への影響が懸念されたこと

○投資環境

世界の株式市場は、期初から3月中旬にかけては、堅調な米国景気やインフレ圧力の根強さから利上げの長期化観測が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。その後、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことから、4月上旬にかけて上昇傾向となりました。4月中旬以降は、底堅い世界経済回復への期待感が継続した一方、欧米をはじめとする主要国の中央銀行による利上げ継続への警戒感などから、5月にかけてもみ合う動きとなりました。7月にかけては、米国債務上限問題の解決、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことを受け、米利上げの最終局面が近づいているとの観測などを背景に、世界の株式市場は上昇しました。その後期末にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや、米国債発行増加による需給悪化懸念により米長期金利が上昇したこと、一部の米地銀の格下げで金融不安再燃への警戒感が高まったことなどから下落しました。

為替市場では、FRBや欧州中央銀行がインフレ抑制を重視し利上げを継続した一方、日本銀行は金融緩和策を維持したことなどから日米、日欧の金利差拡大期待が強まり、対ドル、対ユーロで円安が進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

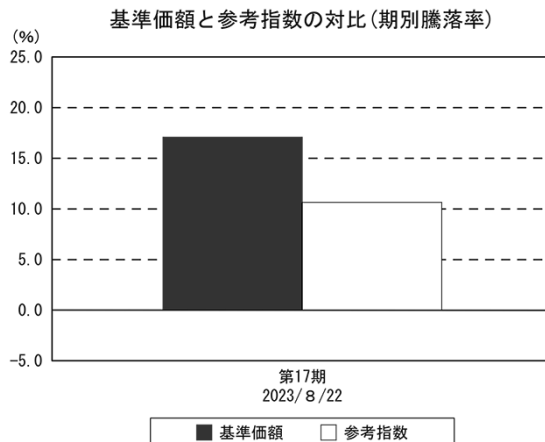
※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。
- (3) 個別銘柄の売買については、アルタ・ビューティ株（米国・化粧品チェーン）やサムソナイト株（ルクセンブルク籍・かばんメーカー）などを新規に買い付けた他、インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ株（英国・ホテル経営会社）やアディダス株（ドイツ・スポーツ用品メーカー）などの買い増しを行ないました。一方、スイスの電子機器メーカー株を全株売却した他、ブラウン・フォーマン株（米国・アルコール飲料メーカー）などの一部売却を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の10.6%の上昇に対し、基準価額は17.1%の上昇となりました。主な差異要因としては、マリOTT・インターナショナル株（米国・ホテル運営会社）、ビザ株（米国・クレジットカード会社）、ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス株（米国・ホスピタリティ事業などを行なう持株会社）などをオーバーウェイト（参考指数と比べ高めの投資比率）とした一方、テスラ株（米国・多国籍自動車／クリーンエネルギー会社）をアンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）としたことなどがプラスに寄与しました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

世界的なインフレや米国をはじめとした世界の主要中央銀行による金融政策の行方は不透明な状況となっており、また、ウクライナ情勢などの地政学的リスクも依然として払しょくされていません。中国経済については、当初の予想ほど力強い回復には至っていないとの懸念もありますが、個人消費は比較的底堅く、また、特にプレミアム・ブランド商品およびサービスへの潜在的な需要は引き続き旺盛であるとみられることから、プレミアム・ブランド企業の業績動向にとって大きなプラス材料になるとみています。

中長期的な成長性への見方に変更はありません。プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、中国をはじめとした新興国の消費者の購買力の高まりや、女性の社会進出、富裕層の富の増大などが後押しとなり、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられており、業績面の安定性の確度は高いと考えます。

ファンドの運用に際しては、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。潜在的な成長力を考慮すると、足元のバリュエーション（投資価値評価）水準は魅力的であると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月23日～2023年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	24 (24)	0.047 (0.047)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	26 (23) (3)	0.050 (0.044) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	71	0.138	
期中の平均基準価額は、51,011円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月23日～2023年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 26	千円 344,179	千株 88	千円 1,009,113
	アメリカ	百株 3,735 (221)	千米ドル 50,574 (△ 103)	百株 8,344	千米ドル 89,852
外	イギリス	2,365	千英ポンド 8,207	3,217	千英ポンド 10,960
	スイス	150	千スイスフラン 3,908	334	千スイスフラン 8,623
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	831	7,439	995	7,204
	イタリア	718	4,731	1,361	13,760
	フランス	1,209	16,311	1,418	45,823
	オランダ	2,271	2,327	1,874	2,188
	香港	17,043	千香港ドル 73,253	9,970	千香港ドル 23,095

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年8月23日～2023年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,190,609千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,567,578千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年8月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,018	百万円 —	% —	百万円 27,172	百万円 140	% 0.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,964千円
うち利害関係人への支払額 (B)	232千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年8月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
化学 (100.0%)	千株	千株	千株	千株	千円
資生堂	66.1	66.1	26.2	26.2	156,807
輸送用機器 (—%)					
シマノ	22.3	22.3	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	88	26.2	26.2	156,807
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	1	< 0.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			株数	金額		
						外貨建金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALLBIRDS INC-CL A	1,240	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
AMERICAN EXPRESS CO	813	394	6,353	929,298	消費者金融	
APPLE INC	692	507	8,917	1,304,344	コンピュータ・周辺機器	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	1,260	456	3,097	453,001	飲料	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	922	678	10,103	1,477,910	ホテル・レストラン・レジャー	
INTER PARFUMS INC	—	190	2,482	363,141	パーソナルケア用品	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	414	217	3,286	480,687	パーソナルケア用品	
LULULEMON ATHLETICA INC	261	253	9,745	1,425,498	繊維・アパレル・贅沢品	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	759	581	11,617	1,699,241	ホテル・レストラン・レジャー	
NIKE INC-B	768	684	7,045	1,030,590	繊維・アパレル・贅沢品	
RALPH LAUREN CORPORATION	205	344	3,962	579,602	繊維・アパレル・贅沢品	
STARBUCKS CORP	729	567	5,474	800,810	ホテル・レストラン・レジャー	
TESLA INC	110	203	4,705	688,291	自動車	
ULTA BEAUTY INC	—	105	4,725	691,126	専門小売り	
VISA INC-CLASS A SHARES	676	454	10,876	1,590,942	金融サービス	
CAPRI HOLDINGS LTD	1,019	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
GARMIN LTD	647	—	—	—	家庭用耐久財	
ON HOLDING AG-CLASS A	—	497	1,478	216,207	繊維・アパレル・贅沢品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,524 15	6,137 15	93,872 —	13,730,693 <42.3%>	
(イギリス)			千英ポンド			
DIAGEO PLC	2,225	1,060	3,465	646,665	飲料	
BURBERRY GROUP PLC	1,166	1,320	2,842	530,470	繊維・アパレル・贅沢品	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	1,200	1,358	8,004	1,493,636	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,592 3	3,739 3	14,312 —	2,670,772 <8.2%>	
(スイス)			千スイスフラン			
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	8	5	6,051	1,007,510	食品	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	887	704	8,681	1,445,322	繊維・アパレル・贅沢品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	895 2	710 2	14,733 —	2,452,832 <7.6%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	248	340	6,259	997,663	繊維・アパレル・贅沢品	
PUMA SE	791	535	3,342	532,732	繊維・アパレル・贅沢品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,040 2	876 2	9,602 —	1,530,395 <4.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
BRUNELLO CUCINELLI SPA	253	196	1,413	225,280	繊維・アパレル・贅沢品	
FERRARI NV	546	314	9,000	1,434,486	自動車	
MONCLER SPA	1,301	946	5,995	955,512	繊維・アパレル・贅沢品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,101 3	1,457 3	16,409 —	2,615,280 <8.1%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD	391	222	8,847	1,410,120	パーソナルケア用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	170	112	8,836	1,408,425	繊維・アパレル・贅沢品	
PERNOD RICARD SA	535	331	6,381	1,017,063	飲料	
REMY COINTREAU	268	101	1,488	237,234	飲料	
HERMES INTERNATIONAL	94	37	7,031	1,120,640	繊維・アパレル・贅沢品	
KERING SA	96	74	3,699	589,684	繊維・アパレル・贅沢品	
ACCOR SA	—	749	2,444	389,538	ホテル・レストラン・レジャー	
ESSILORLUXOTTICA	680	401	7,015	1,118,149	ヘルスケア機器・用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,238 7	2,030 8	45,745 —	7,290,858 <22.5%>	

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV		3,103	3,500	4,090	651,869	飲料
小 計	株 数・金 額	3,103	3,500	4,090	651,869	
	銘柄 数<比 率>	1	1	—	<2.0%>	
ユ ー ロ 計	株 数・金 額	8,484	7,864	75,846	12,088,403	
	銘柄 数<比 率>	13	14	—	<37.3%>	
(香港)				千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		—	2,822	22,138	413,106	繊維・アパレル・贅沢品
L OCCITANE INTERNATIONAL SA		7,515	—	—	—	パーソナルケア用品
PRADA SPA		—	1,617	8,642	161,275	繊維・アパレル・贅沢品
SAMSONITE INTERNATIONAL SA		—	10,149	26,945	502,804	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数・金 額	7,515	14,588	57,727	1,077,186	
	銘柄 数<比 率>	1	3	—	<3.3%>	
合 計	株 数・金 額	32,010	33,039	—	32,019,888	
	銘柄 数<比 率>	34	37	—	<98.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(スイス)				千スイスフラン	千円
CIE FINANCIERE RICHEMO-CW23		46,798	46,798	38	6,427
合 計	証 券 数・金 額	46,798	46,798	38	6,427
	銘柄 数<比 率>	1	1	—	<0.0%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 32,176,695	% 94.4
新株予約権証券	6,427	0.0
コール・ローン等、その他	1,897,669	5.6
投資信託財産総額	34,080,791	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (33,727,204千円) の投資信託財産総額 (34,080,791千円) に対する比率は99.0%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.27円、1英ポンド=186.61円、1スイスフラン=166.48円、1ユーロ=159.38円、1香港ドル=18.66円、1ランド=7.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,694,679,720
コール・ローン等	1,884,231,637
株式(評価額)	32,176,695,266
新株予約権証券(評価額)	6,427,518
未収入金	1,613,888,290
未収配当金	13,437,009
(B) 負債	3,258,509,146
未払金	1,628,508,876
未払解約金	1,630,000,000
未払利息	270
(C) 純資産総額(A-B)	32,436,170,574
元本	5,659,226,077
次期繰越損益金	26,776,944,497
(D) 受益権総口数	5,659,226,077口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,316円

(注) 期首元本額は8,010,017,755円、期中追加設定元本額は3,990,357,929円、期中一部解約元本額は6,341,149,607円、1口当たり純資産額は5,7316円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース 3,678,404,916円
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース 1,980,821,161円

○損益の状況 (2022年8月23日～2023年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	430,471,108
受取配当金	426,283,160
受取利息	5,001,941
その他収益金	10,490
支払利息	△ 824,483
(B) 有価証券売買損益	5,207,041,801
売買益	8,261,219,683
売買損	△ 3,054,177,882
(C) 保管費用等	△ 18,401,109
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,619,111,800
(E) 前期繰越損益金	31,203,790,019
(F) 追加信託差損益金	16,416,973,071
(G) 解約差損益金	△26,462,930,393
(H) 計(D+E+F+G)	26,776,944,497
次期繰越損益金(H)	26,776,944,497

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。